

鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～ 令和2年度までの推進状況 ～

(令和3年9月)

鹿 角 市

目 次

I. 総括検証

- (1) 評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 重点的課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

II. 施策ごとの検証

基本目標 1 笑顔あふれる雇用をつくる

- (1) 域外市場産業の活性化・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (2) 地域資源の循環・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (3) 産業人材の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

基本目標 2 笑顔あふれる人の流れをつくる

- (1) 首都圏等からの移住の促進・・・・・・・・・・・・ 9
- (2) 都市ブランドの確立・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

基本目標 3 笑顔あふれる若い世代の希望をかなえる

- (1) 結婚しやすい環境づくり・・・・・・・・・・・・・・ 14
- (2) 安心して出産できる環境づくり・・・・・・・・・・ 14
- (3) 子育て支援サービスの充実・・・・・・・・・・・・・・ 14
- (4) 子育てに伴う経済的負担の軽減・・・・・・・・・・ 15

基本目標 4 笑顔あふれる地域をつくる

- (1) まちなか賑わい創出・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- (2) 地域コミュニティの活力再生・・・・・・・・・・・・ 19
- (3) 健康生き生き長寿社会の実現・・・・・・・・・・・・ 21

Ⅰ. 総括検証

(1) 評価

「笑顔あふれる元気な『かづの』」を目指して取組を進めている「鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）の最終年度（6年目¹）が終了した。

4つの基本目標については、基本目標1の「雇用創出数」が416人と目標値を大幅に上回る成果となった一方、基本目標2の「転入者数」、基本目標3の「合計特殊出生率」、基本目標4の「住みごこちの満足度」は目標値に到達できなかった。

基本目標1については、販売重視型農業の推進や日本版DMOを中心とした観光誘客の促進のほか、製造業を中心とする企業の設備投資の拡大等によって、雇用創出数が目標値を大きく上回った。

基本目標2については、移住定住施策によって、移住者数が毎回前年度実績を更新しており、「しごと」に重点を置いたツアーや移住相談が成果に表れている。しかし、転入者数全体で見ると減少傾向にあり、特に3月から4月にかけての転入が減少してきていることが影響している。これは転勤規模が縮小していることも考えられるが、最大の要因は進学等で市外へ転出した若者の戻りが減少しているためであり、人口ビジョンの年齢階級別純移動数の分析からも裏付けられる。

基本目標3については、令和2年に発表された合計特殊出生率が1.43（H25-H29）であり、基準値の1.58（H20-H24）から0.15ポイント減少している。子育て支援については、保育料の無償化をはじめ、多子世帯への経済的負担の軽減を強力に推進してきたが、出生率の改善には結び付かず、人口ビジョンでも分析したとおり、20代から30代の女性の市外流出が拡大しているほか、男女ともに晩婚化、未婚化が進んでいることが低下を招く要因となっている。

基本目標4については、過半数が住みごこちに満足しているが、人口減少が進行しつつも持続性ある地域社会を維持していくために、中心市街地の都市機能の維持と多くの市民が利用できる環境を構築していくことが必要であり、同時に地域コミュニティの活性化との両立が求められる。

KPI（重要業績評価指標）については、全体で67指標のうち66指標が評価対象となったが、6年目を終えた時点で「目標に到達した指標」は31指標で全体の47.0%となった。

次ページ以降には、施策ごとの検証結果を記載しているが、抽出課題を踏まえながら、第2期鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）の取組に生かしていく。

【基本目標の状況】

目標値（R1）	実績値						
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	評価
基本目標1【雇用創出数：累計320人増】 笑顔あふれる雇用をつくる	62人増	147人増	217人増	319人増	386人増	416人増	目標達成
基本目標2【転入者数：年間710人】 笑顔あふれる人の流れをつくる	626人	595人	533人	522人	519人	480人	一層の取組が必要
基本目標3【合計特殊出生率：1.80】 笑顔あふれる若い世代の希望をかなえる	-	-	-	-	1.43	-	一層の取組が必要
基本目標4【住みごこち(満足度)：60%】 笑顔あふれる地域をつくる	55.2%	52.5%	51.1%	43.1%	53.8%	50.8%	一層の取組が必要

¹ 令和2年3月に改訂を行い、計画期間を第6次総合計画後期基本計画の終了年度である令和2年度末までの6か年とした。

【KPI の状況】

基本目標区分		指標数			
		うち着手事業分			
				計画どおり ²	計画どおりではない
基本目標 1 笑顔あふれる雇用をつくる	件数	28	27	11	16
	割合			40.7% (R1 : 44.4%)	59.3% (R1 : 55.6%)
基本目標 2 笑顔あふれる人の流れをつくる	件数	10	10	6	4
	割合			60.0% (R1 : 70.0%)	40.0% (R1 : 30.0%)
基本目標 3 笑顔あふれる若い世代の希望をかなえる	件数	9	9	3	6
	割合			33.3% (R1 : 33.3%)	66.7% (R1 : 66.7%)
基本目標 4 笑顔あふれる地域をつくる	件数	20	20	11	9
	割合			55.0% (R1 : 50.0%)	45.0% (R1 : 50.0%)
全体	件数	67	66	31	35
	割合			47.0% (R1 : 48.5%)	53.0% (R1 : 51.5%)

(2) 重点的課題

平成 27 年に策定した鹿角市人口ビジョンにおいて、社会減の解消が人口減少及び少子高齢化の抑制に効果的であるという分析結果から、第 1 期総合戦略において、初年度より移住促進に力を入れ転入数の増加に努めてきた。その結果、移住政策では毎回前年度実績を上回る移住が実現しており、社会減の解消に向けた政策の方向性として合致したことから、一定の成果を上げることができたと考えられる。しかしながら、転入者数に依然として改善が見られないのは、進学等で転出した若者等が戻ってきていないためであり、移住政策と連携した U ターン の取組が必須といえる。

また、雇用の創出が図られている一方で、生産年齢人口は減少してきており、この減少が加速すると、地域産業の成長力やまちの魅力を低下させることにつながるほか、いったん経済規模の縮小が始まると、それが更なる縮小を招く「縮小スパイラル」に陥ることが予測される。

人口減少が続く中で、持続可能な社会を維持していくためには、減少スピードを緩やかにしつつ、バランスの良い年齢構成を構築していくことが必要であり、第 2 期総合戦略では、人口ビジョン（令和 2 年 11 月改訂）で掲げた人口の将来展望をもとに、年少人口が安定し、生産年齢人口が老年人口を上回る社会の実現に向けた具体的施策によって強力に対策を講じていく。

² 「計画どおり」とは、「目標に到達したもの」と「目標には到達していないが単年度の計画以上に目標に近づいたもの」との合計をいう。ただし、最終年度は「目標に到達したもの」のみ。

II. 施策ごとの検証

基本目標 1

笑顔あふれる雇用をつくる

▶ 基本的方向

本市の魅力を生かした商品やサービスを生み出し、それを域外に移出することで「外貨」を呼び込み、その資金を域内循環させることで地域の所得向上を図るとともに、雇用環境の創出（拡大）を目指す。また、これらの取組の実現を目指すため、産業振興を担う人材の確保に取り組む。

数値目標	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
雇用創出数	—	累計 62 人増	累計 147 人増	累計 217 人増	累計 319 人増	累計 386 人増	累計 416 人増	累計 320 人増

【検証】

第1期総合戦略では、外貨獲得に向けた産業振興を図るため、これまでの北限の桃、淡雪こまち、かつの牛といった既存ブランド農産物に加え、啓翁桜、シンテツポウユリ、無核大粒種ぶどうの新規ブランド農産物や高収益作物の生産を強化し、販売重視型農業を推進してきたことで農業産出額は平成28年以降毎年増加させることができた。また、地域DMOによる観光産業の取組の強化や、地域商社機能を生かした市内事業者の新商品開発と新たな販路開拓、産業コーディネーターを中心とした域内取引の拡大や新たな受注先の開拓など、農業、観光業、製造業それぞれで本市の魅力を生かした商品やサービスの拡充によって外貨獲得を図り、市内総生産の向上に寄与した。

雇用の創出においては、企業立地推進事業の高度化支援が大きく寄与しており、これまで雇用創出数全体の7割弱をしめる281人の雇用が生み出されている。同時に、産業人材の育成を進めたことで、市内企業の付加価値額（一人当たり粗付加価値額）が高まり、労働生産性が向上した。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響で飲食店、宿泊業を中心に求人が減り、令和2年度の有効求人倍率は1.35から1.50倍の間で推移したが、製造・加工、建設・土木の人材不足は依然として深刻である。また、令和3年3月卒業の管内就職者のうち、女性の割合31.3%だが、県内34.8%、県外では69.2%となっており、女性の就職先の受け皿が課題となっている。

▶ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) 域外市場産業の活性化

(ア) 競争力の高い産業の育成

① 農業生産物の高付加価値化

○ 農業経営体の強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
経営サポートチーム への相談件数	—	—	13件	46件	102件	143件	172件	30件

○ 複合経営の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
主力作物作付面積	56.3ha	57.3ha	59.1ha	67.8ha	56.2ha	53.0ha	51.7ha	70.0ha

○ ブランド確立・新ブランド育成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
淡雪こまち1等米比率	83.8%	91.0%	88.9%	64.4%	86.2%	89.1%	91.7%	90.0%
玄そば品質区分2等級以上	0%	99.7%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
北限の桃の年間販売額	1.4億円	1.5億円	1.1億円	1.1億円	0.7億円	1.3億円	1.4億円	2.0億円
かつの牛の飼養頭数	345頭	396頭	450頭	517頭	544頭	548頭	530頭	591頭
新規作物取り組み経営体数	—	3経営体	6経営体	14経営体	16経営体	18経営体	25経営体	11経営体
こだわり作物栽培実践者	—	—	6経営体	12経営体	11経営体	15経営体	15経営体	100経営体

【検証】

- 農業経営体の強化については、経営サポートチームへの相談件数が目標値を大幅に上回っており、きめ細かなサポート体制が個人・組織の経営改善につながった。
- 複合経営の推進については、水田転換主力作物づくり支援事業による高収益作物への作付け転換支援により、採算性の高い枝豆、ネギ、シンテッポウユリの団地化が進んだ。
- ブランドの確立・新規ブランドの育成については、淡雪こまち、北限の桃、かつの牛ともに作付面積や飼養頭数等を伸ばしてきたが、生産者の高齢化や離農により伸びは鈍化している。新規ブランドとして育成しているシンテッポウユリは、連作障害による農地確保や機械化が難しく、生産面積の拡大に課題があるが、啓翁桜や無核大粒種ぶどうの取組者はそれぞれ10人、14人となり、生産面積も4.8ha、0.5haに拡大している。事業継承や新規・増反支援を実施しながら、継続して生産者及び生産面積の維持拡大を図り、稼げる農業を目指していく。

② 地元企業の高度化支援

○ 設備投資支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
新增設及び 事業の高度化件数	—	13件	24件	38件	56件	70件	80件	50件
小規模事業者応援件数	—	—	—	—	—	—	—	累計 40件

○ 新商品開発・販路拡大支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
新商品研究開発件数	—	累計 2件	累計 5件	累計 10件	累計 12件	累計 12件	累計 12件	累計 30件

【検証】

- 設備投資支援については、企業立地助成金により生産性の向上や売上増加につながる支援をしたことで、従業者1人当たりの製造品出荷額等は伸びている。しかしながら、製造・加工、建設・土木の人材不足は依然として深刻であり、市内企業の付加価値額及び設備生産性・労働生産性を高める支援と人材確保の支援を進めていく必要がある。
- 新商品開発・販路拡大支援については、産業コーディネーターがハブとなりながら、小水力発電への応用を想定したメイドイン鹿角製品の開発を進め、製造業における技術力の向上を図った。

③ 観光産業の振興

○ 誘客活動の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
観光客数	175万人	177万人	169万人	175万人	178万人	177万人	89万人	195万人
宿泊者数	22万人	23万人	23万人	23万人	24万人	23万人	17万人	25万人
外国人宿泊者数	4,000人	5,498人	7,241人	14,311人	15,207人	14,743人	1,869人	8,000人

○ 効果的なPR

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
有料ファン会員	—	—	48人	累計 143人	累計 330人	累計 575人	累計 685人	累計 2,500人

○ 魅力の向上

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
主要観光施設の入込客数	175千人	179千人	169千人	167千人	254千人	256千人	189千人	249千人

○ 鹿角観光の確立

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
観光消費額 ³	8,335 百万円	7,233 百万円	4,827 百万円	4,683 百万円	4,545 百万円	4,746 百万円	2,782 百万円	8,668 百万円

³ 令和2年秋田県観光統計における秋田県全体の観光消費額の推計値から鹿角市分を推計したものの。

【検証】

- 誘客活動の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数及び宿泊客数が減少に転じたが、コロナ禍においても、宿泊助成、夏祭りプレミアム動画配信、オンライン観光体験事業に取り組み、市内及び近隣からの誘客を図った。その結果、令和2年7月以降は、前年比約90%まで戻したほか、11月から12月は前年比約25%増加した。
- 効果的なPRについては、SNSを活用し、観光ファンの獲得に向けたオンライン観光等の情報発信を積極的に行った。
- 魅力の向上については、2つの道の駅を中心に伸ばしてきた主要観光施設の入込数が新型コロナウイルス感染症の影響により減少に転じたが、令和2年度で鹿角観光ふるさと館改修事業が終了し、花輪ばやしの屋台を展示する祭り展示館のリニューアルも実現したことから、今後の鹿角観光の魅力向上に向け、大きな弾みがついた。
- 鹿角観光の確立については、市の観光業を牽引する地域DMOが主体となり、観光産業推進ミーティングの開催や観光事業者の相談対応等に取り組んだことで、各事業者の「稼げる観光」に対する意識醸成を図られた。今後は、市内の歴史文化を観光資源と捉え、「世界遺産のまち」として国内外に発信し、「稼ぐ文化」の共有と市民の意識情勢に勤めるほか、文化庁の「Living History 促進事業」による体験プログラムの造成を進め、国内外からの誘客につなげていく必要がある。

(イ) 新産業の創出

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
誘致企業数	—	0社	0社	3社	累計3社	累計3社	累計3社	累計1社
起業・創業者数	—	7件	累計 15件	累計 27件	累計 39件	累計 53件	累計 62件	累計 42件

【検証】

- 新産業の創出においては、これまで3社の企業誘致が実現しており、平成29年に取得した産業団地には1社が進出している。残りの分譲地の売却交渉も具体的に進み、流通拠点としての増強が期待される。一方、まちなかオフィスに入居していた情報関連企業が撤退することになり、域外市場の活性化に寄与する新たな入居者の確保が求められている。

(2) 地域資源の循環

(ア) 地域内連携の活性化

○ 異業種連携の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
アグリビジネス支援件数	—	—	2件	累計3件	累計6件	累計6件	累計7件	累計10件

○ 地産地消の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
かづの産食ショップ 認証事業所数	—	17 事業所	累計 27 事業所	累計 30 事業所	累計 30 事業所	累計 30 事業所	累計 30 事業所	累計 90 事業所
新電力設立数	—	—	0 社	0 社	0 社	1 社	累計 1 社	累計 1 社

【検証】

- 異業種連携の推進については、農産加工及び販路拡大など、農業を産業として躍進させるための6次産業化につながる支援や相談を実施してきたが、アグリビジネス件数は目標値には届かなかった。販売重視をさらに一歩進め、事業実施とその効果を直接結び付けるため、マーケティングの視点を持ち、農業者と市場を結び付けていく活動を実践していく必要がある。
- 地産地消の推進については、地産地消に意欲的な事業所をかづの産食ショップとして認定し、市民・生産者・事業者の意識醸成を図ることで、鹿角産の食を普及させた。また、令和元年7月に自治体新電力として設立した株式会社かづのパワーが令和2年4月から市などが所有する53施設に電力供給を開始したが、仕入価格が卸電力市場の価格と連動する事業モデルのリスクが顕在化した。このことから、リスクを軽減する事業モデルの構築と市内の再エネ発電所との相対契約を進めること、さらには、利益を得て還元する電力資金の循環だけでなく、脱炭素等多様な価値からかづのパワーの意義を再定義し、電力の地産地消を推進していく。

(イ) 地域商業の活性化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
ハミングカード・コナン カードポイント付与数	14,688 千ポイント	15,434 千ポイント	18,133 千ポイント	15,770 千ポイント	15,930 千ポイント	14,288 千ポイント	16,555 千ポイント	15,000 千ポイント

【検証】

- 地域商業の活性化については、花輪4商店街振興組合、かづの商工会、コモッセのほか、秋田県よろず支援拠点⁴も参画して花輪商店街連携会議を開催し、個店の魅力向上が優先であるという課題を共有している。これまで商店街内に11件の新規出店があったほか、よろず支援拠点と連携し、魅力向上を図る「0円店舗改善」に5店舗が取り組んでいるが、既存の個店の魅力向上を図るために改修費用助成を活用した18件のうち、5件が廃業しており、また、空き店舗バンクも登録者数が伸び悩んでいるほか、イベント開催支援も個店の売上向上にはつながっていない。

⁴ コーディネーターを中心とする専門スタッフによる秋田県内の中小企業・小規模事業者のための経営相談所（公益財団法人あきた企業活性化センター内）。

(3) 産業人材の確保

(ア) 人材の育成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
新規農業参入企業	—	—	—	2社	累計4社	累計4社	累計4社	累計5社
産業人材育成支援事業 活用者数	—	47人	107人	167人	228人	273人	319人	300人

【検証】

- ▶ 人材の育成については、「産業人材育成支援事業」により、産業を担う人材の能力開発を行ってきた。令和2年度では前年を上回る46件(22社68人)の活用者が出ており、目標値の達成に寄与した。また、鹿角の産業界を先導できる人材の育成を目指す「産業活力塾」では、若手12人が受講し専門的指導を受け、自社の経営力の向上や新たな起業家の誕生が図られた。

(イ) 就業支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
新規就農者数	—	1人	1人	6人	11人	13人	15人	12人
Aターン就業者数 ⁵	—	—	—	—	—	0人	1人	120人
資格取得支援事業 活用者数	—	81人	98人	104人	112人	115人	119人	150人

【検証】

- ▶ 新規就農者については、農業次世代人材投資給付金の活用によって目標値を上回る15人が就農しており、また、市内6つの経営体が地域農業のけん引役である認定農業者へと移行している。併せて、新規就農者の人材育成塾を平成28年度より開始しており、これまでに26人の塾生の輩出につながった。
- ▶ Uターンによる就業者数については、東京23区在住者及び23区の企業等へ東京圏から通勤している方を対象に本市企業への就業を促す取組を展開しており、令和2年度に第1号の交付者を出すことができた。「しごと」と「移住」を結びつけることの重要性を地域で再認識し、引き続きUターンに重点を置いた戻ってきたいと思える環境を整えていく。
- ▶ 40歳未満の若年者の職業能力を向上させるための資格取得支援については、これまで119人が活用しており、目標値には届かなかったものの、一定の労働者の能力向上が図られた。

⁵ 「鹿角市ふるさとライフ移住しごと支援事業」の実績による。

基本目標 2

笑顔あふれる人の流れをつくる

▶ 基本的方向

移住しやすい環境を整備し、移住に結び付く情報発信やイベントを通じて UIJ ターンを促進するとともに、移住予備群となりうる交流人口の拡大を目指す。

他自治体との差別化を図りつつ自立的な活性化を進める観点から、鹿角ならではの独自の価値や誇りを具現化する「鹿角ブランド」を確立し、観光客など交流人口の拡大を図りながら地域経済を活性化し、ひいては人口の流入増、流出減をもたらすことで持続的発展につなげていくことを目指す。

数値目標	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
転入者数 (年間)	648 人 (直近5年平均)	626 人	595 人	533 人	522 人	519 人	480 人	710 人

【検証】

転入者数については、令和元年度に減少幅が抑制されたものの、最終年度は再び大きな減少となった。住民基本台帳による月別・年齢階級別転入者数を見ると、最も移動が大きい3月と4月の転入者数が減少してきており、平成27年度の同月の転入が284人であったが、令和2年度は206人まで減少している。転勤の規模が減少してきていることも考えられるが、さらに年齢階級別に見ていくと、20歳から34歳までの階級で減少が続いており、人口ビジョンの純移動数の推移でも示したように進学等により転出した若年世代の戻りが鈍化してきていることが最大の要因といえる。

一方、移住定住促進に積極的に取り組んできた結果、令和2年度までの6年間で176世帯286人の移住が実現しており、毎回前年度実績を上回る成果を出してきた。今後の課題は、進学等によって転出した若者をいかにUターン層として取り込んでいけるかであり、第2期鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、首都圏等へ転出した若者のふるさと回帰を促す取組を推進していく。

また、移住コンシェルジュの継続配置に加え、移住促進業務の委託先であるNPO法人かつのclassyがより主体的に取り組める体制づくりを継続するとともに、実績を出している「しごと」に重点を置いた移住促進や、関係人口「鹿角家」における関わりしらの発掘やマッチングなどを通じて、地域活性化の方法を模索・実践していく。

▶ 重要業績評価指標 (KPI)

(1) 首都圏等からの移住の促進

(ア) 移住の促進

○ 移住促進体制の整備

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
移住・定住サポーター 登録者数	—	32人	71人	84人	98人	123人	125人	110人

○ 移住情報の発信

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
移住窓口への相談件数	—	89件	累計 311件	累計 546件	累計 816件	累計 1,034件	累計 1,197件	累計 400件

○ 移住体験機会の提供

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
お試し移住ツアーの 開催回数	—	7回	累計 15回	累計 29回	累計 38回	累計 48回	累計 56回	累計 30回

○ 定住の支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
データバンク成約件数	—	6件	累計 16件	累計 31件	累計 49件	累計 59件	累計 78件	累計 12件

【検証】

- 移住促進体制の整備については、これまで10人の地域おこし協力隊を移住コンシェルジュとして配置し、情報発信やツアー、移住相談などを実施してきた。これにより、獲得移住者数は県内でもトップクラスの実績となり、毎回前年度実績を上回る世帯数と人数となった。また、退任したコンシェルジュを中心にNPO法人かつのclassyを立ち上げ、県内を代表する移住定住サポート団体へと成長させることができた。
- 移住情報の発信については、移住フェアでのPRや移住専用ホームページ、SNS（Facebook 広告、LINE）活用により、相談件数は目標値を大きく上回る結果となった。特に県内トップを切って導入したLINE公式アカウントは、移住実績に大きく寄与したといえる。
- 移住体験機会の提供については、「しごと」に特化した内容を提供しており、シングルマザー支援協会とのコラボツアーやいつでもお試しツアーを通じて移住に至った実績が生まれている。今後も「しごと」と「移住」を結び付けることが重要であり、参加企業を増加させていくことが必要である。
- 定住の支援については、宅地・建物データバンクの成約件数が増加しており、引越し支援補助金の利用者も増加している。

(イ) 地域間交流の推進

○ 都市農村交流の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
宿泊を伴った 農作業等体験者数	—	24人	累計 55人	累計 84人	累計 115人	累計 141人	累計 141人	累計 125人

○ スポーツ交流の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
スポーツ合宿奨励補助 金利用人数(年間)	3,231人	3,326人	2,464人	2,165人	2,787人	3,292人	1,124人	3,600人

○ 大学等との連携

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
県外大学等調査研究活動 奨励補助金利用人数	—	—	24人	累計 66人	累計 356人	累計 757人	累計 757人	累計 500人

【検証】

- 都市農村交流の推進にあたっては、東京都葛飾区四つ木地区との継続した交流による信頼関係が葛飾区全体との友好関係に波及しており、平成28年に区と「包括的な連携・協力に関する協定」を締結し、交流の多角化と相互連携交流が進んだ。今後は農業体験のみ可能な世帯と宿泊受入のみ可能な若い世帯とのマッチングや、農業法人等との連携による受入体制づくりを構築していく。
- スポーツ交流の推進では、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少となったが、これまでの取組においては、国体やインカレなど全国規模の大会を毎年度誘致し、継続開催したことで事前合宿が実施され、合宿補助制度の周知が図られた。また、制度改正により、市主催大会では大会期間中も合宿補助が利用可能となったことで利用者増加につながった。
- 大学等との連携については、武蔵野大学との「包括的連携協力に関する協定」の締結によりこれまでの学生の受入支援による賑わい創出から、大学の持つ研究機能を生かした域学連携による地域課題の解決手法へと発展し、本市に強い興味や関心を抱く若者を受け入れる仕組みや、地元中高生も研究に参画し、地域の活性化を考えられる人材を育成していく土壌が整った。

(2) 都市ブランドの確立

(ア) ブランドコンセプトの確立

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
鹿角に愛着を持つ人の割合	—	77.3%	73.6%	69.3%	63.1%	68.4%	69.6%	70.0%

【検証】

- ▶ 鹿角ブランド推進協議会において、「鹿角ブランド推進指針」及びアクションプランを策定し、統合ブランドを生かした事業展開や、シビックプライド醸成講座の開催、かつの高校生広報室の活動によって、市民一人ひとりが本市のイメージや魅力をより広く認知する機会を提供してきた。目標値にはわずかに届かなかったが、鹿角に対する愛着を高めていくためには、引き続き市民目線での活動の重要性が高いといえる。

(イ) 地域資源の信頼向上

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
鹿角市の全国的な魅力度順位	564 位	510 位	525 位	414 位	510 位	478 位	606 位	300 位

【検証】

- ▶ 平成 29 年度と令和元年度は 400 位台まで上昇したが、最終年度では目標値に到達することができなかった。これまでの分析から、ブランド農産品である淡雪こまちや北限の桃の生産拡大やかつこの牛の飼育頭数の増大、さらにはシンテッポウユリなど新規ブランド作物の産地拡大の取組などが市場や消費者の信頼獲得に繋がってはいるものの、新規顧客層に対してはブランドメッセージが届いていないものと考えられる。このことから、地域 DMO や地域商社などを中心に、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた観光客の受入体制や効果的なプロモーション、マーケティング戦略を一層強化し、企画力の高い事業実施を目指していく必要がある。

(ウ) 魅力の発信

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
鹿角市の全国的な認知度順位	711 位	661 位	660 位	686 位	684 位	672 位	770 位	500 位

【検証】

- ▶ シティープロモーション認定事業をこれまで 10 件認定し、首都圏等でのイベント開催支援を行ってきたほか、「地域開発映画プロジェクト」の実施によりロケーションジャパン特別賞を受賞するなど、本市の知名度向上の取組を展開してきた。過去 5 年間ににおいては、これらの取組が奏功し、基準値を上回って推移してきたが、最終年度では基準値を下回る結果となった。全国的な魅力度と同様、新たな顧客層に対する情報発信が課題といえる。

▶ 基本的方向

結婚を望む独身男女への出会いの場の提供と結婚に向けた支援を行うほか、保育環境の充実により待機児童ゼロを維持するとともに、出産・子育てに要する経済的な負担を軽減するなど、子どもたちが健やかに生まれ育つことのできる環境づくりを進め、若い世代が結婚・出産・子育てしやすいまちを目指す。

数値目標	基準値	実績値	目標値
合計特殊出生率	1.58 (H20-H24)	1.43 (H25-H29)	1.8 (R2)

【検証】

結婚しやすい環境づくりに向けた独身男女に対する出会いの場の提供や、出産の不安や負担を軽減するための妊産婦支援、さらには子育て支援サービス充実や子育てに伴う経済的負担の軽減の拡充によって若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てるよう取組を強化してきた。

しかしながら、全国的な医師不足を背景に、本市においても小児科医・産科医の不足が続いているほか、近隣地域への分娩機能の集約が安心して出産できる環境づくりの大きな課題となっている。また、本市の出生率・婚姻率⁶（人口千人対）は下降傾向にあり、特に近年は晩婚化・未婚化の影響も課題として浮き彫りとなってきていることから、婚姻率を高める対策が重要となっている。

また、令和2年7月末に発表された合計特殊出生率は県内2番目の1.43であり、前回の1.58から0.15ポイント減少している。一方、市民アンケートにおいては、子育て世代からは継続して高い評価を得ているなど、現在も子育て支援の優位性がある。本市が持続可能なまちであるための重要な要件である出生率の向上に向け、結婚から出産、子育てまでの包括的なサポートや男女の働き方などの少子化対策を第2期総合戦略において取り組んでいく。

⁶ 秋田県衛生統計年鑑をもとに分析。平成30年は人口千人当たりの出生率が5.2、婚姻率が3.1となっているが、平成20年に婚姻率が4.0を下回って以降、出生率も6.0を下回り下降している。なお、平成30年は秋田県平均と同じ率となっているが、県内13市で見ると、出生率・婚姻率はともに3番目の高さとなっている。

▶ 重要業績評価指標（KPI）

(1) 結婚しやすい環境づくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
出会いイベント提供数	—	10件	累計 16件	累計 22件	累計 29件	累計 37件	累計 41件	累計 40件

【検証】

- 出会いイベントの開催支援や、市が主催した出会い応援講座の開催等により、6年間で41件の独身男女の出会いの機会を提供することができ、成婚に結び付く成果を出すことができた。しかし、出会いイベントの参加者の固定化が見られ、新規参加者の確保が年々難しくなっている。今後も出会いの機会を広げていくためには、イベント周知や開催方法の改善を図りながら参加者を募るとともに、あきた結婚支援センターや結婚サポーターと連携し、地域全体で結婚を応援する機運を高めていく。

(2) 安心して出産できる環境づくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
市内の産婦人科医師数	3人	3人	3人	3人	1人	1人	1人	3人

【検証】

- 医師不足を背景に、平成30年10月から市内の分娩機能が大館市立総合病院に集約され、かつの厚生病院の産婦人科医は非常勤となっている。本市では、市外での出産に伴う病院までの距離的な不安や経済的負担の軽減を図る妊婦等交通宿泊費助成や、母子の健康や家庭環境の実態把握による健康・育児支援を行う「子育て世代包括支援センター」の取組を充実させながら、支援体制を強化している。なお、妊婦等交通宿泊費助成については、電話や家庭訪問時の声かけにより、該当者全員に必要な助成を行うことができた。一方で、依然としてかつの厚生病院への産婦人科医確保及び分娩再開を望む市民の声は大きいことから、引き続き関係する各病院の理解を得ながら取組を進めていく。

(3) 子育て支援サービスの充実

○ 母子の健康づくり支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
むし歯の無い3歳児の割合	69.6%	68.6%	69.1%	79.0%	83.9%	80.3%	83.6%	80.0%

○ 子どもの預かり支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
放課後児童クラブの待機児童数	1人	1人	3人	0人	0人	19人	17人	0人

○ 保育体制の充実

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
保育園の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

○ 小児医療等の確保

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
小児・産婦人科医師数	6人	6人	6人	6人	3人	3人	3人	6人

【検証】

- 母子の健康づくり支援については、妊婦と乳幼児の健康診査や歯科健診等を実施している。2歳児のフッ化物塗布を継続していることにより、平成30年度以降、むし歯のない3歳児の割合が目標値を上回って推移し、事業の取組が成果として表れている。
- 子どもの預かり支援については、令和2年度より十和田小学校区に「十和田わくわく児童クラブ」の新設と花輪地区の児童センターから「まちなか児童クラブ」を移転したことにより、専用施設として量的拡大を図っており、放課後児童クラブは全ての小学校区で全学年の受入れが実現した。高学年の受入開始に伴う待機児童が発生していることから、引き続き解消に努めている。
- 保育体制の充実については、病児・病後児保育や一時預かり、障がい児保育、延長保育等の実施により、多様化する保育需要に対応した。また、ファミリー・サポート・センター事業の充実によって、仕事と子育ての両立が図られるよう子育て支援サービスを強化した。
- 小児医療等の確保については、かつの厚生病院に対する小児・救急医療運営費助成や岩手医科大学への地域医療推進学講座に基づく各種事業を実施することで、医師数の確保に努めている。しかし、分娩機能の集約や開業医の閉院等により、小児・産婦人科医師数は3人のままとっている。地域医療を維持するため、医師の確保や開業支援等に継続して取り組んでいく。

(4) 子育てに伴う経済的負担の軽減

○ 保育料の軽減

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
保育料軽減率(全体)	29.0%	31.1%	33.1%	32.6%	37.1%	30.1%	21.5%	30.0%

○ 第3子以降の子育てにかかる費用の軽減

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
出生数に占める 第3子以降の割合	22.7%	24.7%	23.2%	23.3%	16.9%	23.2%	22.7%	28.7%

○ 医療費の助成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
子育て支援の満足度	46.2%	55.8%	53.7%	48.3%	45.0%	52.8%	45.2%	57.0%

【検証】

- 保育料の軽減については、国の3歳児の保育料無償化が令和元年10月より開始されたことにより、子育て世帯の経済的支援が拡充されているほか、すこやか子育て支援事業により、子育て世帯の保育料無償化が図られている。
- 第3子以降の子育てにかかる費用の軽減については、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター事業、病児・病後児保育事業、保育サービス充実事業、教育費支援事業等の経済的支援策を拡充してきたが、少子化対策を進めていく上では雇用の安定や結婚支援対策に重点を置き、取組を強化していく必要がある。
- 医療費の助成については、平成28年度から高校生世代まで給付対象を拡大した福祉医療給付や小児インフルエンザ予防接種助成等により、子育て世代の経済的負担軽減に努めており、引き続き支援の継続を求める声大きい。

基本目標 4

笑顔あふれる地域をつくる

▶ 基本的方向

人口減少が進行しつつも持続性ある地域社会の形成を図るため、中心市街地の魅力や快適性・利便性、交通アクセスを向上させることにより賑わいを創出し、本市における拠点性の維持を目指す。

また、地域住民が主体性を持ち、地域課題の解決に向けた活動に取り組めるよう支援体制をさらに強化するとともに、地域活動に積極的に取り組む人材の確保と育成を進め、自治会をはじめとする地域コミュニティの活性化を目指す。

さらには、健康ではつらつとしたシニアライフを楽しむことができ、また、何らかの支援が必要になった場合でも、住み慣れた地域で自立した生活ができる社会の実現を目指す。

数値目標	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
住みごこちの満足度	54.7%	55.2%	52.5%	51.1%	43.1%	53.8%	50.8%	60.0%

【検証】

住みごこちの満足度が昨年から3ポイント減少の50.8%となり、目標値には到達できなかったが、市民の過半数は住みやすさを感じているといえる。市民アンケートでは、高齢者福祉や子育て支援が充実していることや、本市の美しい自然環境が守られ、適切なおみ処理対策が講じられているなどの声が多く、住む人にとって快適な生活環境が提供されていることが満足度を高める要因と考えられる。

住みごこちは、福祉や雇用、コミュニティなどを含む総合的な指標で、定住意識の根幹となるものであり、第2期総合戦略においても、魅力的な地域づくりを進めていくために、コンパクトなまちづくりの推進やまちなかエリアへの交通アクセスの向上、さらには都市インフラの戦略的維持管理に努めながら、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図っていく。

また、地域コミュニティの維持・活性化を図っていくために、集落支援員による支援のもと、住民主体のコミュニティ活動を推進していくとともに、介護予防や認知症対策など、地域で支え合える体制を推進していく。

▶ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) まちなか賑わい創出

(ア) 中心市街地の魅力の向上

○ 商業機能等の集積

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
商店街空き店舗数	35 店舗	35 店舗	38 店舗	38 店舗	40 店舗	38 店舗	46 店舗	23 店舗

○ 多彩なイベント

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
がんばる商店街応援事業イベント参加者数	11,700 人	17,933 人	28,206 人	8,070 人	27,135 人	7,990 人	2,100 人	12,300 人

○ 地域資源の保存・創出

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
民俗資料館入館者数 (年間)	200 人 (直近3年平均)	—	—	1,406 人	1,984 人	1,619 人	1,567 人	1,000 人

【検証】

- 商業機能等の集積については、商店街において、これまで 11 件の新規出店と、よろず支援拠点と連携した 0 円店舗改善が 5 店あった。一方、空き店舗の解消を図るため、空き店舗バンクを開設し、登録物件で起業する場合は補助上限額を引き上げたが、空き店舗数の増加にもかかわらず登録数は伸び悩んだ。また、既存の個店の魅力向上を図るため、改修費用を助成したが、活用した 18 件中 5 件が廃業している。中心市街地においては、商店街に限らず、市民の生活を豊かにし、稼ぎを生み出す個店を市内に増やすこと、残すことが必要である。かつの商工会と共同で策定した「経営発達支援計画」及び「事業継続力強化計画」に基づき、顧客ニーズの変化を捉え、稼ぎを生み出す魅力的な個店を増やしていけるよう、商店街振興組合や商工会、よろず支援拠点等と連携し、効果的な対策を検討していく必要がある。
- イベントの開催支援については、平成 30 年度に花輪ばやし関連イベントにより大きく増加するなど、一時的な賑わいは生まれたが、個店の魅力向上にはつながっていない。
- 地域資源の保存・創出については、花輪ばやし屋台の修理支援や大日堂舞楽保存伝承支援、大湯環状列石の保存管理計画に係るモニタリング等を行った。歴史民俗資料館では、特別展示（企画展）を開催するなど、地域の文化財や民俗資料に親しみ、学ぶ機会を提供したことで、目標を上回る入館者数となった。

(イ) 中心市街地における快適性や利便性の向上

○ 社会基盤の整備

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
中心市街地の環境に満足している市民の割合	53.5% (4 年平均)	59.0%	53.8%	49.1%	52.9%	49.7%	58.1%	59.5%

○ まちなか居住の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
中心市街地歩行者数	4,307人	3,351人	3,543人	2,925人	2,632人	2,266人	2,344人	4,780人

【検証】

- 社会基盤の整備については、鹿角花輪駅前観光案内所の完成や駅前広場の整備工事など、計画していた工事が全て完了した。歩行空間を充実させ、通行の安全性を確保するとともに、段差や障害物をなくし、花輪ばやしの開催などに配慮することにより、賑わいを生み出す空間へとリニューアルした市の玄関口にふさわしい機能的な駅前空間と交通基盤が市民満足度を高めた。
- まちなか居住の推進については、中心市街地の居住人口の増加によって歩行者数の増加を目指してきたが、目標値を大きく下回っている。人口減少社会に進展に対応したコンパクトなまちづくりに向けて、中心市街地の機能を多くの市民が活用できるよう周辺地域とのアクセス向上と公共交通空白地域の解消に努めるとともに、まちなか住み替え支援策の具体化を図っていく。

(ウ) 中心市街地のアクセス向上

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
たんぽこまち号の利用人数(年間)	14,950人	15,210人	14,594人	13,729人	13,953人	13,355人	11,818人	15,871人
数年間公共交通を利用したことが無い人の割合	58.8%	55.8%	55.0%	66.3%	60.8%	67.8%	70.8%	50.0%

【検証】

- 市街地循環バス「たんぽこまち号」の利用者は昨年度より減少し、乗車密度も7人台を割る6.95人/便となった。公共交通空白地域の移動手段を確保するために実施している地域乗合交通については、平成28年度開始の根市戸自治会及び平成30年度開始の上野自治会において、週1便から2便の利用が定着した。また、令和2年度から八幡平地域予約型乗合タクシーが本格運行しており、これらの事例を検証しながら、公共交通空白地域の解消に努めていく。

(2) 地域コミュニティの活力再生

(ア) 地域人材の確保

○ 人材育成プログラム

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
人材育成塾延べ塾生数	—	—	—	16人	36人	62人	88人	60人

○ 外部人材の活用

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
外部人材※活用自治会数	—	—	—	5自治会	累計 9自治会	累計 18自治会	累計 22自治会	累計 16自治会

※ 地域おこし協力隊、集落支援員、復興支援員、外部専門家及び地域おこし企業人等

【検証】

- ▶ 人材育成プログラムについては、学んだ知識を生かして地域社会で活躍する人材育成塾「鹿角 GENKI カレッジ」に取り組んでおり、意欲を持って複数年にまたがり講座参加した塾生のほか、グラフィッカーとして市内外で活躍する人材の輩出につながった。ねらいとした働く世代の参加が少ないことが課題だが、年齢や性別等を問わずにいつでも学びたいという要望も多かったことから、すべての学ぶ意欲のある方を対象に、その時々々の時世に合わせたテーマで講座を開催するなど、実施の在り方を検討する必要がある。
- ▶ 外部人材の活用については、集落支援員の配置により、新たに4自治会が自らの活性化に係る活動計画を策定し、次年度の活動につなげていく話し合いを実施した。集落支援員の活動について周知が図られてきていることから、さらなる活用の促進に向けPRを図っていく。

(イ) コミュニティ支援体制の強化

○ 地域づくり協議会の強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
地域づくり協議会 事業の参加者数	37,664人	48,787人	40,929人	39,804人	37,804人	37,383人	15,346人	40,000人

○ 集落支援員の配置

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
集落支援員 支援自治会数	—	—	—	5自治会	累計 9自治会	累計 18自治会	累計 22自治会	累計 16自治会

○ 活動費等への支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
社会活動や地域活動に 参加した市民の割合	70.5%	67.5%	61.9%	56.6%	54.8%	60.1%	58.0%	75.0%

○ 活動拠点の整備

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
自治会コミュニティ 活性化支援件数	—	11件	累計 24件	累計 40件	累計 50件	累計 67件	累計 80件	累計 30件

【検証】

- ▶ 地域づくり協議会の強化については、新型コロナウイルス感染症の影響によって一部事業が中止となり、参加者数は大きく減少した。地域コミュニティの活性化には、地域の特色を生かした事業実施が重要であることから、各協議会や集落支援員との連携を進めながら展開していく。
- ▶ 集落支援員の配置については、これまで22自治会で自らの活性化に係る活動計画を策定し、次年度の活動につなげていく話し合いが実施されており、そのうち16自治会が実際に活性化事業に取り組んだ。今後も集落支援員を継続配置し、地域の課題解決に取り組む自治会に対して支援を継続するとともに、事業の効果や進捗状況等を確認しながらフォローアップに努める。
- ▶ 自治会の活動費等への支援及び活動拠点の整備については、各種補助制度が有効に活用され、自治会機能の維持と会員同士の交流の確保が図られている。しかし、地域活動等に参加した市民の割合は減少してきており、特に若年層が積極的に参加できる仕組みが必要である。

(3) 健康生き生き長寿社会の実現

(ア) 豊かなシニアライフの促進

○ 健康づくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
要介護・要支援認定率	18.0%	17.8%	17.3%	17.8%	17.9%	17.5%	17.7%	17.9%

○ 介護予防の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
地域生き生きサロン 参加者数（年間）	1,792人	4,393人	7,597人	11,338人	12,039人	13,089人	11,606人	6,592人

【検証】

- ▶ 健康づくりの推進については、健康アップ名人講座や健康フォローアップ講座の開催、さらにはシルバーリハビリ体操の普及拡大や減塩対策の啓発が市民の健康増進につながり、要介護・要支援認定率の目標を達成することができた。
- ▶ 介護予防の推進については、介護予防拠点となる地域生き生きサロンの活動が22箇所で行われており、令和2年度も目標値を大きく超える参加者数（11,606人）を確保することができた。

(イ) 高齢者の安心を支える福祉サービスの充実

○ 高齢者の見守り支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
見守りネットワーク協定事業所数	累計 59事業所	累計 60事業所	累計 60事業所	累計 60事業所	累計 63事業所	累計 68事業所	累計 71事業所	累計 70事業所

○ 日常生活の援助

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
軽度生活援助サービス提供時間	4,543 時間	3,348 時間	4,183 時間	5,230 時間	3,621 時間	1,689 時間	4,035 時間	5,000 時間

○ 家族介護への支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
相談会、交流会延べ参加数	—	47人	56人	40人	44人	19人	119人	100人

○ 認知症への総合対策

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
認知症サポーター1人に対する高齢者数	5.3人	4.8人	4.5人	4.3人	2.6人	2.9人	2.7人	3.0人

○ 介護関係施設整備

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R2)
整備施設数	—	—	2施設	累計 2施設	累計 2施設	累計 3施設	累計 3施設	累計 2施設

【検証】

- ▶ 高齢者の見守り支援については、新たな事業所が加わり、71事業所との協定が実現した。
- ▶ 日常生活の援助については、令和2年度は降雪量の増加とともに除雪サービスの提供時間が大幅に増加しており、高齢者ニーズに応じた支援を講じることができた。
- ▶ 家族介護への支援については、介護用品支給や情報交換、介護に関する知識の習得を目的とした家族介護交流会を開催しており、家族による介護負担の軽減につなげることができた。
- ▶ 認知症への総合対策については、初期集中支援チームを配置し、総合的な支援体制を構築することができた。また、認知症高齢者の増加に対応するため、認知症サポーター養成講座は若年層向けにも実施しており、新たに311人を養成した。